



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年1月31日

上場会社名 株式会社JIEC 上場取引所 東
 コード番号 4291 URL https://www.jiec.co.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)印南 淳
 問合せ先責任者 (役職名)常務執行役員 (氏名)佐藤 隆 (TEL)03(5326)3331
 四半期報告書提出予定日 2019年2月8日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	11,103	0.2	859	△13.5	858	△14.0	586	△13.3
2018年3月期第3四半期	11,085	3.1	993	6.6	998	6.7	677	6.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	85.55	—
2018年3月期第3四半期	98.71	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第3四半期	13,989	12,424	88.8	1,811.42
2018年3月期	14,052	12,113	86.2	1,766.06

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 12,424百万円 2018年3月期 12,113百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
2019年3月期	—	20.00	—		
2019年3月期(予想)				0.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2019年3月期の業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,500	3.9	1,360	1.1	1,360	0.4	915	0.3	133.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	6,859,100株	2018年3月期	6,859,100株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	186株	2018年3月期	150株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	6,858,914株	2018年3月期3Q	6,858,997株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる場合があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7
3. その他	8
(生産、受注及び販売の状況)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業の設備投資の見通しは底堅く、足元の企業景況感も総じて堅調に推移しており、引き続き緩やかな回復状況にあります。一方で、景気の先行きにつきましては、収束の見通せない米中間の通商問題や海外経済の減速懸念等から不透明感は増しており、今後の企業収益への影響には十分な留意が必要な状況となっております。

当業界においては、ITの有効活用が、顧客の既存事業に新たな価値を生み出し、事業の差別化と収益性向上に結び付くことが期待されております。AI（人工知能）、RPA（ロボットによる業務自動化）、IoT（モノのインターネット化）、フィンテック（金融サービスのITイノベーション）、ビッグデータ等の技術要素が注目され、これらの積極的な活用が求められております。

また、企業における働き方改革が求められるなか、ITを利用した業務の生産性向上や省力化・自動化についても期待が高まっております。これらを背景に、業界各社では様々な技術要素の活用や実務への適用が求められ、顧客の要求水準は多様化と高度化が一層進んでおります。

このような環境のもと、当社は、中長期的に「No. 1 基盤技術の中核に業界トップレベル」の企業になることを目指しており、前事業年度後半以降「技術、顧客満足度、収益力、働きやすさ」の各分野でのレベル向上を図るべく、「収益体質の改革」と「当社ならではのビジネスによる成長」に取り組んでまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の業績は、基盤系ビジネスは順調に推移したものの、一部顧客で投資時期の見直しや案件縮小等がみられ、売上高は11,103百万円(前年同期比+0.2%)となりました。また、中長期的な成長に向けた施策の実施や社内システムの刷新に伴う減価償却費の増加等があったことから、営業利益は859百万円(前年同期比△13.5%)、経常利益は858百万円(前年同期比△14.0%)、四半期純利益は586百万円(前年同期比△13.3%)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産合計は、ほぼ前事業年度末並みの、13,989百万円(前事業年度末比 Δ 0.4%)となりました。

流動資産の減少74百万円のうち、主な変動要因は、現金及び預金の増加66百万円、関係会社預け金の減少167百万円、売掛金の減少93百万円、仕掛品の増加80百万円であります。

固定資産は、ほぼ前事業年度末並みの、2,348百万円(前事業年度末比 $+$ 0.5%)となりました。主な変動要因は、無形固定資産の減少94百万円、投資その他の資産の増加111百万円であります。

(負債)

負債合計は、前事業年度末に比べ373百万円減少し、1,565百万円(前事業年度末比 Δ 19.3%)となりました。

流動負債の減少373百万円のうち、主な変動要因は、未払法人税等の減少252百万円、賞与引当金の減少219百万円であります。

固定負債は、前事業年度末と同額の13百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前事業年度末に比べ311百万円増加し、12,424百万円(前事業年度末比 $+$ 2.6%)となりました。

主な変動要因は、配当金支払による減少274百万円、四半期純利益の計上による増加586百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、+426百万円(前年同期比 Δ 42百万円)となりました。

主な増加要因は、税引前四半期純利益858百万円、減価償却費135百万円であります。主な減少要因は、賞与引当金の減少による資金の減少219百万円、法人税等の支払額427百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、 Δ 257百万円(前年同期比 $+$ 576百万円)となりました。

主な減少要因は、投資有価証券の取得による資金の減少200百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、 Δ 269百万円(前年同期比 Δ 0百万円)となりました。

主な減少要因は、配当金の支払額269百万円であります。

これらの結果、当第3四半期累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前事業年度末から100百万円減少し、8,665百万円となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2018年4月25日発表の通期業績予想に変更はありません。

なお、業績予想は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって予想値と異なる場合があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,463,673	2,530,173
関係会社預け金	6,302,666	6,135,305
売掛金	2,691,864	2,597,948
仕掛品	20,880	101,392
その他	236,356	275,765
流動資産合計	11,715,440	11,640,586
固定資産		
有形固定資産	40,786	36,154
無形固定資産	744,917	650,626
投資その他の資産	1,550,942	1,662,077
固定資産合計	2,336,646	2,348,859
資産合計	14,052,087	13,989,445
負債の部		
流動負債		
買掛金	550,403	581,598
未払法人税等	269,307	16,512
賞与引当金	548,871	329,003
その他	557,201	624,925
流動負債合計	1,925,782	1,552,039
固定負債		
役員退職慰労引当金	13,004	13,004
固定負債合計	13,004	13,004
負債合計	1,938,786	1,565,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,184	674,184
資本剰余金	640,884	640,884
利益剰余金	10,790,311	11,102,716
自己株式	△236	△305
株主資本合計	12,105,143	12,417,479
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,157	6,922
評価・換算差額等合計	8,157	6,922
純資産合計	12,113,300	12,424,401
負債純資産合計	14,052,087	13,989,445

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	11,085,786	11,103,429
売上原価	8,464,073	8,381,627
売上総利益	2,621,713	2,721,802
販売費及び一般管理費	1,628,251	1,862,586
営業利益	993,461	859,215
営業外収益		
受取利息	6,838	2,137
受取配当金	1,200	1,200
その他	599	606
営業外収益合計	8,637	3,943
営業外費用		
支払手数料	3,880	4,736
営業外費用合計	3,880	4,736
経常利益	998,218	858,422
特別損失		
固定資産除却損	0	—
和解損失	4,092	—
特別損失合計	4,092	—
税引前四半期純利益	994,126	858,422
法人税、住民税及び事業税	187,395	151,510
法人税等調整額	129,689	120,149
法人税等合計	317,085	271,660
四半期純利益	677,041	586,762

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	994,126	858,422
減価償却費	19,918	135,789
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△232,657	△219,867
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△27,966	△37,837
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△39,813	—
受取利息及び受取配当金	△8,038	△3,337
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,135	93,915
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△77,039	△80,512
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,177	31,195
未払消費税等の増減額 (△は減少)	26,100	27,426
その他	135,534	45,494
小計	762,851	850,689
利息及び配当金の受取額	7,533	3,797
法人税等の支払額	△300,964	△427,934
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,420	426,552
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△11,295	△6,619
無形固定資産の取得による支出	△417,075	△51,407
投資有価証券の取得による支出	△400,000	△200,000
敷金及び保証金の差入による支出	△6,457	△345
敷金及び保証金の回収による収入	833	849
投資活動によるキャッシュ・フロー	△833,994	△257,523
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△123	△67
配当金の支払額	△269,295	△269,822
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269,419	△269,889
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△633,992	△100,860
現金及び現金同等物の期首残高	9,108,224	8,766,339
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,474,231	8,665,479

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(四半期損益計算書関係)

第1四半期会計期間より、従来「売上原価」に含めていた一部の労務費及び経費を「販売費及び一般管理費」として処理する方法に変更しております。

この変更は、当事業年度において、業績管理方法の変更を実施したことを契機として、その集計方法等を改めて検討した結果、一部の活動を販売支援及び営業管理のための活動であると位置付けたことから、実態をより適切に表示するために行ったものであります。

当該変更により、前第3四半期累計期間については組替え後の四半期財務諸表となっております。

なお、組替え前と比較して、前第3四半期累計期間の売上原価は293,765千円減少し、売上総利益並びに販売費及び一般管理費は同額増加しておりますが、営業利益、経常利益、税引前四半期純利益及び1株当たり情報に与える影響はありません。

(追加情報)

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度までは「営業活動によるキャッシュ・フロー」を直接法により表示しておりましたが、第1四半期会計期間から間接法による表示に変更いたしました。これは損益計算書の損益と資金収支との関連を明瞭に表現し、他社との比較を容易にするためであります。

この表示方法の変更を反映させるため、前第3四半期累計期間の四半期キャッシュ・フロー計算書の組替えを行っております。前第3四半期累計期間の直接法による「営業活動によるキャッシュ・フロー」は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)
営業収入	11,063,493
外注費の支払及び購入による支出	△4,661,910
人件費の支出	△4,937,895
その他の営業支出	△700,835
小計	762,851
利息及び配当金の受取額	7,533
法人税等の支払額	△300,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	469,420

(セグメント情報等)

当社の事業は、システム開発事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

(生産、受注及び販売の状況)

① 生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目	生産高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)
システム開発	10,873,024	△0.7

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 生産実績は、販売価格に基づいて算出しております。

② 受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目	受注高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)
システム開発	10,927,740	△1.2	2,256,596	△4.7
製品販売	308,456	34.3	208,337	7.8
合計	11,236,197	△0.5	2,464,934	△3.7

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

③ 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績を品目別に示すと、以下のとおりであります。

品目	販売高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)
システム開発	10,792,512	△0.7
製品販売	310,917	43.2
合計	11,103,429	0.2

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。